

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026（251）2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026（251）2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2020年 7月1日 至2021年 3月31日	自2021年 7月1日 至2022年 3月31日	自2020年 7月1日 至2021年 6月30日
売上高 (千円)	24,265,283	17,497,764	32,708,577
経常利益 (千円)	2,653,972	2,449,986	3,379,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,608,495	1,471,846	2,051,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,053,860	2,052,067	2,520,693
純資産額 (千円)	19,198,137	21,202,179	19,664,909
総資産額 (千円)	27,884,726	31,267,031	28,808,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.75	102.41	142.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	66.3	66.7

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.53	38.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

また、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染の急拡大とそれに伴う活動制限の影響により、持ち直してきた景況感は悪化に転じました。製造業は輸出や設備投資が増加傾向ではあるものの、世界的な半導体不足や部材の需給逼迫の長期化、またロシア・ウクライナ情勢による資源供給や価格上昇の懸念が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

海外におきましては、中国では、ゼロコロナ政策に伴う活動制限により景気低迷が長引いております。米国欧州経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大による消費経済回復の遅れや物流の供給制限、またロシア・ウクライナ情勢による景気下押しにより成長ペースは緩やかです。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品の需要は減速したものの、産機向けや半導体関連の電子部品は好調で、自動車電装部品は堅調を維持しました。機械器具セグメントの自動機器は自動車関連装置が堅調でしたが、仕入部材の逼迫が続いており、長期化による生産計画への影響が強まっております。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、及び高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高174億9千7百万円（前年同期は242億6千5百万円）、営業利益は22億6千万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は24億4千9百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は91億1千6百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型が増加したこと、生産効率が改善したことで前年同期に対して増収増益となりました。

その結果、売上高は11億8千万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は2億5千8百万円（前年同期比121.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

#### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が10月以降下振れしましたが、産機向けは好調に推移し、自動車電装向け部品は堅調に推移しました。また車載部品用設備の減価償却費が増加したことにより利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は120億6百万円（前年同期は181億7千5百万円）、セグメント利益は23億3千3百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は81億9千9百万円減少しております。

#### 機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は自動車関連装置の受注が堅調に推移しましたが、購入部材の逼迫が長期化している影響で生産計画に遅れが生じました。また医療器具は一部の製品生産数が減少したことにより利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は43億5百万円（前年同期は50億1千9百万円）、セグメント利益は4億2千8百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は9億1千6百万円減少しております。

#### その他

賃貸事業、売電事業を行っております。一部の賃貸契約が終了したことで、売上高は5百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

( 資産 )

流動資産は139億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千万円増加しました。これは主に有償支給に係る資産が6億7千2百万円、現金及び預金が3億4千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は173億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円増加しました。これは主に有形固定資産が9億3千8百万円、投資有価証券が4億7千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は312億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5千8百万円増加しました。

( 負債 )

流動負債は78億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加しました。これは主に買掛金が4億3百万円、賞与引当金が2億9千6百万円増加したことと、未払法人税等が3億5千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加しました。これは主に長期借入金が6億8千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は100億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加しました。

( 純資産 )

純資産合計は212億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金が11億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が3億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3% ( 前連結会計年度末は66.7% ) となりました。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7千6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,404,400	14,404,400	東京証券取引所 市場第一部(第3四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	14,404,400	14,404,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	14,404	-	2,442,450	-	2,446,873

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,367,200	143,672	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,404,400	-	-
総株主の議決権	-	143,672	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	32,500	-	32,500	0.23
計	-	32,500	-	32,500	0.23

(注) 当第3四半期期末現在の自己株式数は、32,575株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,891	3,708,639
受取手形及び売掛金	5,764,433	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,908,652
商品及び製品	300,500	270,193
仕掛品	1,545,911	1,725,649
原材料及び貯蔵品	1,537,852	1,376,358
その他	259,013	915,492
流動資産合計	12,774,602	13,904,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,855,098	6,738,135
機械装置及び運搬具（純額）	4,693,570	4,784,747
土地	1,420,836	2,020,606
その他（純額）	1,358,654	1,723,515
有形固定資産合計	14,328,159	15,267,005
無形固定資産	102,184	91,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,494	1,575,269
その他	507,319	429,703
貸倒引当金	1,060	1,060
投資その他の資産合計	1,603,754	2,003,913
固定資産合計	16,034,098	17,362,045
資産合計	28,808,701	31,267,031



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,889,076	4,292,843
短期借入金	1,616,433	1,465,428
1年内返済予定の長期借入金	274,450	329,230
未払法人税等	633,926	281,611
賞与引当金	127,983	424,515
役員賞与引当金	53,950	48,800
その他	1,044,393	1,044,840
流動負債合計	7,640,213	7,887,269
固定負債		
長期借入金	113,300	800,090
長期末払金	405,397	386,624
退職給付に係る負債	984,881	990,867
固定負債合計	1,503,578	2,177,582
負債合計	9,143,792	10,064,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,253,482	2,254,266
利益剰余金	13,973,712	15,157,562
自己株式	1,356	26,081
株主資本合計	18,668,288	19,828,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,845	812,362
為替換算調整勘定	88,025	86,525
退職給付に係る調整累計額	10,788	10,642
その他の包括利益累計額合計	542,082	888,245
非支配株主持分	454,537	485,736
純資産合計	19,664,909	21,202,179
負債純資産合計	28,808,701	31,267,031

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,265,283	17,497,764
売上原価	20,376,135	13,712,898
売上総利益	3,889,148	3,784,865
販売費及び一般管理費	1,407,835	1,524,668
営業利益	2,481,313	2,260,197
営業外収益		
受取利息	5,479	2,654
受取配当金	6,266	1,989
受取賃貸料	6,032	5,386
スクラップ売却益	6,158	6,936
為替差益	164,794	217,614
その他	15,088	13,523
営業外収益合計	203,819	248,105
営業外費用		
支払利息	28,509	22,740
寄付金	-	34,275
その他	2,651	1,300
営業外費用合計	31,160	58,315
経常利益	2,653,972	2,449,986
特別利益		
固定資産売却益	1,323	5,901
投資有価証券売却益	219	29,465
特別利益合計	1,543	35,367
特別損失		
固定資産売却損	5,171	6,509
固定資産除却損	4,187	44,478
投資有価証券評価損	22,592	-
特別損失合計	31,950	50,988
税金等調整前四半期純利益	2,623,565	2,434,365
法人税、住民税及び事業税	914,504	804,153
法人税等調整額	102,496	75,978
法人税等合計	812,008	728,174
四半期純利益	1,811,557	1,706,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	203,062	234,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608,495	1,471,846

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,811,557	1,706,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,712	347,517
為替換算調整勘定	36,249	1,686
退職給付に係る調整額	11,340	45
その他の包括利益合計	242,302	345,876
四半期包括利益	2,053,860	2,052,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845,945	1,818,008
非支配株主に係る四半期包括利益	207,914	234,058

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償受給取引について、当社及び連結子会社は得意先から原材料等を仕入、加工を行ったうえで加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売しており、従来は、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、部品及び原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給に係る資産」を認識しております。更に、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について従来は棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,116,509千円減少し、売上原価は9,116,509千円減少しております。また、棚卸資産は523,415千円減少し、流動資産のその他は672,239千円、流動負債のその他は148,823千円それぞれ増加しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )  
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 2021年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2022年 3 月31日 )
受取手形裏書譲渡高	80,590千円	- 千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日 )
減価償却費	1,410,070千円	1,687,309千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間（自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	158,240	11	2020年 6 月30日	2020年 9 月28日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 9 月24日 定時株主総会	普通株式	287,996	20	2021年 6 月30日	2021年 9 月27日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高(注)4								
外部顧客への 売上高	1,062,853	18,175,214	5,019,709	24,257,777	7,505	24,265,283	-	24,265,283
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	545,532	404,677	97,228	238,083	184,050	422,133	422,133	-
計	1,608,386	17,770,536	5,116,937	24,495,860	191,555	24,687,416	422,133	24,265,283
セグメント利益	116,581	2,486,433	607,062	3,210,076	64,320	3,274,396	793,083	2,481,313

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2.セグメント利益の調整額 793,083千円には、セグメント間取引消去 7,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 793,618千円、棚卸資産の調整額8,861千円及びその他の影響額 526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高(注)4								
日本	1,065,131	6,967,814	4,287,597	12,320,542	5,330	12,325,873	-	12,325,873
中国	-	2,130,380	975	2,131,356	-	2,131,356	-	2,131,356
タイ	7,708	2,436,321	-	2,444,030	-	2,444,030	-	2,444,030
その他	107,435	472,272	16,795	596,503	-	596,503	-	596,503
顧客との契約 から生じる収益	1,180,275	12,006,789	4,305,367	17,492,433	5,330	17,497,764	-	17,497,764
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,180,275	12,006,789	4,305,367	17,492,433	5,330	17,497,764	-	17,497,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	528,330	616,140	291,203	203,392	177,300	380,692	380,692	-
計	1,708,605	11,390,649	4,596,570	17,695,826	182,630	17,878,457	380,692	17,497,764
セグメント利益	258,053	2,333,254	428,902	3,020,210	42,438	3,062,649	802,452	2,260,197

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2.セグメント利益の調整額 802,452千円には、セグメント間取引消去 12,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 807,945千円、棚卸資産の調整額14,662千円及びその他の影響額2,846千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

5.会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「部品」の売上高は8,199,834千円減少し、「機械器具」の売上高は916,675千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	111円75銭	102円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	1,608,495	1,471,846
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	1,608,495	1,471,846
普通株式の期中平均株式数（株）	14,393,171	14,372,747

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社鈴木  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。